

經濟學叢論 每月一日發行
第四十卷第四號 昭和十四年十月一日發行
大正四年六月二十一日第三種郵便物認可

會學濟經學大國帝都京

經濟論叢

號四第 卷九十四第

月十年四十和昭

論叢

利率決定者としての銀行……………文學博士 高田保馬
調査論……………經濟學博士 蜷川虎三

時論

稅制改革論……………經濟學博士 汐見三郎
戰時統制經濟下の産業組合……………經濟學博士 八木芳之助

研究

前漢書貨殖傳に見はれたる經濟思想……………經濟學士 穗積文雄
聖トマスの共同體思想……………經濟學士 澤崎堅造
十九世紀末葉の人口論者ハンセンに就いて……………經濟學士 青盛和雄

說苑

貨幣數量説の諸形態とその吟味……………經濟學士 青山秀夫
十六世紀の原價計算……………經濟學士 岡本愛次

附錄

彙報
外國雜誌論題

(禁轉載)

説苑

貨幣數量説の諸形態とその吟味

——リンダールの數量説批判の紹介——

青山秀夫

序 現代瑞典に於て、クヌウト・ヴィクセルのその重厚な學風をそのまま繼承して經濟理論の正しい發展のために眞摯な努力を續けつつある學者にエリック・リンダールがある。彼は既にその租稅論上の貢獻を以て普ねく知られてゐるが、彼の最近の業績は貨幣理論・資本理論の方面に現はれつつあり、既に Ekonomisk Tidskrift などに於てその片鱗を窺知し得る彼の體系構成的努力は、現實的問題に對する緻密な研究によつて、實に教へるところ多し。^(注)ここに取上げて紹介しようとする論文 Om förhållandet mellan penningmängd och prisnivå, Uppsala 1929, s. 18. はウプサラ大學法學部紀要第九冊として公にされたものであつて、小篇もとより彼の理論展開の主要方向を察知せしめるに足りぬとはいへ、第一に現在行はれてゐる貨幣數量説の諸形態について手際よい概観を與へる點に於て、第二に一般に貨幣數量説を遠ざからんとすると云はれる瑞典學派の傾

貨幣數量説の諸形態とその吟味

向の一端を示す點に於て、興味なしとしない。以下これを紹介するが、敘述の簡單の爲、豫め次表を掲げる。此等の記號は以下數量説の交替的諸形式を敘べるに當つて使用するところのものである。

貨幣數量 M (但し單位期間當りの貨幣數量)

M₁ 支拂手段として使用される金數量 (銀行の預金準備たる公眾の手持たるを問はず)

M₂ 銀行組織(中央銀行及び市中銀行)の外部にある支拂手段の數量

價格水準 P 取引數量 T それが含まれる種類 (但し財と月役とを區別せず)

P₁ T₁ 貨幣を以て取引されるもの一切

P₂ T₂ 資本財、消費財及びそれらの要求權

P₃ T₃ 消費者の貨幣支出で購入されるもの一切

P₄ T₄ 消費財

流通速度 V

V₁, V₂, V₃, V₄, V₅ 夫々について下記を参照されたい、

(註) Den korta kreditens nationalekonomiska betydelse, Ek.

T, 1925, Häft 10-11. Prisbildningsproblemet's upplagning

från kapitalteoretisk synpunkt, Ek. T, 1929, Häft 2. 有名

な二部作 Penningpolitikens mål, 1929. Penningpolitikens

nedel, 1930. は今尙入手し得ない。尙此他彼の論文には、

The Concept of Income, Economic Essays in Honor of

1) Erik Lindahl: Die Gerechtigkeit der Besteuerung, Eine Analyse der Steuerungsprinzipien auf Grundlage der Grenznutzentheorie, Berlin 1919.
2) 彼の敘述のうち詳細な文獻的説明はこれを割愛した。

動するといふ事情である。最早問題なのは完全な比例性ではなく、近似的に一致に過ぎぬ。數量説に關する最大の論點は此の近似度並びに、此の近似度について何らかの法則が認められるか、といふこと、である。今や、貨幣數量並びに價格水準なる概念を、それらの變動の間の比例性が最も蓋然的なる如く規定するのみでなく、概念(就中價格水準の概念)を現實的内容を有する如く規定することが重要になつたことは明かである。⁵⁾

以上の觀點より上の形の交換方程式を觀察する場合、直ちに想起される抗議は、PとMとの間の何らかの比例性を定めようとするとき、現在ではMを金貨數量しか含まぬ如く限定し得ないといふ主張、これである。一九一四年以前は事情稍異る。即ち一國の金貨數量は他の支拂手段と一定の比率を通常維持してゐた。勿論此比例性は極めて不完全であつたと云へ、凡ゆる場合を通じて、金の増減は他の支拂手段のこれに對應する變動を惹起し、更に、流通速度の變動が物價の變動を相殺しなかつた結果、一般的價格水準に於けるこれに對應した變動をすらも惹起する傾向が存した。然るに世界大戰後金數量と他の支拂手段との間の關係は著るしく緩められた。今や指導的なる中央銀行(別して米國の聯邦準備銀行)は、金準備と外部に流通する支拂手段との間の可變的比例性を前提する如き金政策を行ひつつある。

かくてここで取扱つた形の數量説は現實性を失つた。差當つて貨幣數量と價格水準との間の何らかの比例性を考へようとする。

貨幣數量説の諸形態とその吟味

るならば、吾々は貨幣數量として金貨數量以外のものを考へねばならぬ。

2) $M, V = P, T$ ——これはI・フインシャの周知

の公式である。彼の敘述に對する決定的批判——此の批判は當然第一形式の交換方程式にも妥當する——はそれが前提する價格水準の概念に關する。方程式が正しいためには、その右邊はありと凡ゆる貨幣取引を包括せねばならぬ。従つてそれは借用證書(債券、手形等)に關する凡ての取引並びに一切の貨幣の一方的讓渡(相續、贈與等々)を含まねばならぬ。特に一方的讓渡の場合にあつては支拂を數量と價格との積として構成することは不可能である。借用證書及びその利拂に關する廣汎なる貨幣取引に關して云へば、代價を獲得するため支拂ふべき價格を考へ得ぬわけではないが、然し既にホートレイの指摘した如く、貨幣に對する請求權の價格をその他の價格と同一視することは、一般的價格水準の高さで表現さるゝ如き貨幣の購買力を決定することが問題である場合には、不當である。⁶⁾ 價格水

5) Cassel の所謂「乘數因子」は、金本位制度の下では、商品としての金の價值が貨幣としての金の價值と一致するところに定まるが、自由なる本位制度の下では此の因子は相對價格と全然無關係である。
 6) 反之第一命題は如何なる概念規定をとるかに無關係である。
 7) Hawtrey: Currency and Credit, 3 ed., London 1928, p. 37.

準概念にしてあまりにも不嚴密たらざらんが爲には、右邊のPTは、資本財、消費財、用役及びこれらの請求權(株券の如きもの)に對する支拂しか含まぬ如く、限定されねばならぬ。⁹⁾

3) $M_2 V_2 = P_2 T_2$ —— 此の方程式では上記の修正がなされる。¹⁰⁾ 貨幣數量と價格水準との間の數量的關係を見る場合、恐らく此の交換方程式は最も妥當な出發點をなすであらう。夫故に吾々は、 P_2 と $(M_2 : T_2)$ との間の關係——それは V_2 の變動に依存する——についての經驗的研究の最も重要な成果を簡單に要約しよう。

先づ趨勢的變動について見るならば、信用制度の組織改善が流通速度を著るしく増大せしめたことは疑ない。既述の如く貨幣數量に銀行券及び預金通貨を含めるときすら、このことは妥當する。然し此の増大は V_2 に對しての方が V_3 に對してよりもやや大きい。蓋し貨物的取引以外の支拂が總貨幣取引に於て占むる部分が同時に増大してゐるからである。 V_3 増大の結果 P_2 は $M_2 : T_2$ に應じて上昇した。同時に T_2 も著しく増加したから、實際 P_2 と M_2 との間には幾らかよい相關關係が認められる。最近數世紀の價格水準の趨勢的變動は貴金屬生産の状態と明白な關係を有してゐる。然し乍ら V_3 と T_2 との同時平行的増大はただ部分的にしか共通原因を有しない。即ちそれが貨幣經濟の擴大及

び商品取引の増加と關聯する限りに於てのみさうなのである。それ以外にあつては V_3 の増大は信用制度の發展により、 T_2 の増大は生産因子の増加及び生産力の上昇の結果であつて、此等の要因は決して同一の線に沿つて變動する必然性を有しない。かくて上記の結果を一般化することは出来ない。

次に、 M_2 及び T_2 の變動を含むより短期的なる變動について見ても、 P_2 と $M_2 : T_2$ との間のよい相關關係を見出すことは出来ない。景氣循環及び季節變動の何れの下に於ても V_3 は著るしく變動する。一般に V_3 は、好景氣又は好季節には増大し、悪景氣又は悪季節には減少する。従つて P_2 は $M_2 : T_2$ に應じて増減する。然し T_2 は V_3 と同方向に變動するから、此の場合も P_2 と M_2 との一致の方がよりよく表はれる。¹¹⁾ 但し、大體から云つて、 P_2 は M_2 に比して景氣變動に於てはより強く變動し、季節變動に於てはより弱く變動する傾向を有する。

最後に T_2 の變動に無關係なる P_2 及び M_2 の變動も亦存在する。此の場合には、 P_2 と M_2 とは比例的に變動する(詳言すれば、信用制度及び取引慣習が大體不變なる限り、價格水準と貨幣數量とは、比例的關係を保ちつつ、手を携へて變動する)と考へられぬこともない。¹²⁾ 然しいふまでもなく種々の理由からして此の兩者間の比率が一方又は他方に動くことも可能である。例へば公衆が、今始まつてゐる價格騰貴は一層繼續するであらうと考へる場合、價格騰貴は買急ぎの傾向を生じ、従つて支出を増し現金残高を減少することの刺激となる。然し他の場合には價格

8) 勿論貨幣に對する請求權の價格の如きは、一般的價格水準の變動に直接には關係ないところの原因によつて變動し得る。例へば、回收不可能の危險及び利子歩合。
9) 統計的研究に於ては、Fisher は寧ろ實際に後の修正された形を用ひる。

騰貴は流通速度減少を來すことがある。例へば價格水準騰貴が、習性的により高い現金保有率を有する社會階級に對して收入を増加する如き相對價格の變動を伴ふ場合の如きはこれである。同一のことはまた、價格騰貴が貯蓄増加をもたらし、それが種々の惰性的要素の結果現金殘高の増加の形をとる場合にも、妥當する。¹³⁾ P_2 及び M_2 の變動の間の現實の關係は、嚴密なる比例性からどれだけ離れてゐるかといふことは夫自體としては極めて興味ある現象であるが、これについては、差當り以上の簡單な注意で充分であらう。

然し乍らこゝに想起さるべきは、 P_2 と M_2 との間の上記の關係はたゞ、 P_2 が上記の交換方程式で與へられた如く規定される場合しか妥當せぬこと、これである。

成程 P_2 で表される物價指數は一義的に規定されてゐないが、然し、凡て實物取引の價格が取引量で加重されることは前提されてゐる。かゝる物價指數の本來の存在理由は、それが流通機構の研究を容易ならしめる點に求められる。然し他の觀點からすれば價格水準變動のこれと異なる測定方法がより有意義なるものと見られる。従つて吾々は、更に進んで、貨幣數量説は、價格水準概念がより現實的なる意義を有する如く、敘述さ

貨幣數量説の諸形態とその吟味

れ得るか、を論ぜねばならぬ。

4) $M_2 V_2 = P_2 T_2$ ¹⁴⁾ — 此の交換方程式は數量説に就てのホートレーの展開の基礎をなす様に思はれる。ピグウは流通速度に替ふるにその逆數値、即ち一定期間中の支出に對する現金殘高の比を以てするが、他の點では彼の敘述は同様の線に沿つて動いてゐる。¹⁰⁾ 今や、問題とされてゐる方程式から出發する數量説の敘述形式が、これまで考察した諸形式に比して、如何なる改善を意味するか、問題である。

此の問ひは否定的に答へられるが、その理由は、これに於て與へられた價格水準の概念規定が徹底的に考へ抜かれてゐない點に存する。最も詳細なるホートレーの敘述も此の點に關しては疑はしい不明瞭さを有する。或る一定期間中に於ける「消費者支出」(consumers' outlay) は該期間中に於ける「消費者所得」(consumers' income) より「消費者殘高」(consumers' balances)、「消費者が現金又は預金の形に於て保有せる現金」の増加を差引いたものに等しい。従つて(預金以外の形に於ける)資

10) Pigou: Industrial Fluctuations, London 1927, pp. 152-153. が trade velocity と呼ぶものと V_2 とは混同を許さぬ。 V_2 の場合には財産權其他に對する支拂も考慮されてゐる。更に M. A. Copeland (Money, Trade and Prices—a Test of Causal Primacy, Quarterly Journal of Economics, 1929, p. 648 et seq.) は R を以て一方的給付の貨幣額總計を表はし、 $M_2 V_2 = P_2 T_2 + R$ と置く。

本投資も亦消費者支出に含まれねばならぬ。¹⁶⁾ 此の資本投資にして具體的資本財或はその請求權（例へば株券）の購買から成る場合には、かゝる資本財若くは請求權の價格も亦物價指數に加算されねばならぬ。然し乍ら資本投資が企業者への直接の貸附の形式を取る場合に於ては、如何なる價格を加算すべきであらうか。¹⁷⁾ 明かに貸附られた貨幣資本が轉化して行く實物的資本財の價格を探る以外に抜道は存しない。然し乍ら資本形成を表現すべき價格はその性質極めて廣汎にして價格水準に加算し難きものを含む。このことは特に、資本形成が收益増加より生じた資本財の價値増加に於て成立する場合に於て、然りである。此の場合には何が價格であり何が數量であるかを規定し難く、従つて積「 P_1 」内部の諸因子への合理的な割當てを行ふことは不可能である。従つてかくの如き構想を最後まで貫徹することは不可能である。

5) $M_2 V_5 = P_1 T_1$ —— 此の方程式がこれまでの方程式と異なる點は $P_1 T_1$ が或る一定期間に於ける消費目的

のための消費者支出を表す點に存する。従つて貨幣所得のうちの節約部分は計算外に置かれる。交換方程式のかくの如き敘述形式はフォスター及びキャツチングスに於て現はれるが、彼等は、消費財との關係に於ける貨幣の流通速度を名付けて "circuit velocity of money" といふ。¹⁸⁾ シュムペーターの敘述も亦同様の方針で進む。¹⁹⁾ ケインズはビッグウにならつて流通速度の概念を現金殘高の概念で置換へたとは云へ、他の點では彼の考へ方は此の線に沿つて動いてゐる。²⁰⁾

かゝる敘述形式の長所が、前のものよりもより現實的なる内容を有する物價指數を含む點にあることは、いふまでもない。 P_4 は消費財價格水準であつて、人々が「生計費の變動」と呼び慣はすところのものゝ表現に他ならない。此の概念は實際には種々の仕方で規定されるにしても、然しそれが經濟學的分析にとつて不可缺であることは疑無いのである。

然し乍ら P_4 と M_2 との關係を考察すれば大體知れる如く、此の關係は前述の P_2 と M_2 との關係に比して著るし

11) Carl Snyder, New Measures in the Equation of Exchange, American Economic Review, 1924, p. 699.

12) 此の問題については、Robertson (Banking Policy and the Price Level, London 1926, p. 60 et seq.) と Pigou, Hawtrey (何れも Economic Journal, 1926.) との間で討論が行はれてゐる。

く緊密性を缺いでゐる。ホートレイの功績の一つは、公衆の現金残高が「消費者残高」と「營業者残高」との合計より成ることを明かにした點に存する、従つて假に消費者残高がその消費支出と何らかの定常的比例關係を保つにしても、そのことからして、——ケインズが考へてゐると思はれる様に——（銀行外部の）現金残高總額も亦消費支出總額と何らかの定常的比例關係に立たねばならぬ、といふ結論は引出されない。企業の残高は消費支出に正比例して變動するのではなく、これと直接には關係ない種々の理由からして變動する。更に、消費者残高夫自體も、全體として見れば、消費支出よりも總支出（投資支出をも含む）により多く適應するといふ事情がこれに附加はる。

かくて吾々は次の結論に到達する、——即ち、吾々が、交換方程式の敘述に當つて價格水準概念が現實的意義を有することを要求すればする程、貨幣數量と價格水準との間の數量的關係は不確定となること、これである。

附記 以上でリンドールの上記の論文の紹介を終る。貨幣數量説の交替的諸形式を敘して然もその背後の基本觀點の對立に觸れること淺き此の分析は、稍平板の憾なしとしないのであるが、然しそれにも拘はらず此の周到なる敘述はそれ自體獨自の意義を有するものと云へよう。而して亦「瑞典の貨幣理論の傳統」と呼ばれたものの一つの表現を吾々はここに見出すのである。此の點にまで立入ることは、はるかに吾々の敘述の範圍を超えるのであつて、別にこれを詳論したいと思ふ。

- 13) Keynes: A Tract on Monetary Reform, London 1923, p. 80 et seq.
- 14) V_1 は大體に於て Pigou の所謂 “income-velocity of money” に同じい。
- 15) The Value of Money, Quarterly Journal of Economics, vol. 32, 1917, p. 38 et seq.
- 16) Currency and Credit, p. 46.
- 17) Hawtrey は一般に消費貸借及び資本消耗を度外視してゐる。
- 18) Money, 2 ed., p. 298 et seq.
- 19) Das Sozialprodukt und die Rechenpfennige, Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 44 Bd, (1917/1918), S. 627 ff.
- 20) op. cit. p. 74 et seq.
- 21) Lundberg: Studies in the Theory of Economic Expansion, London 1936, p. 68.